



気候危機の時代に求められる 暮らしと考え方と実現の道

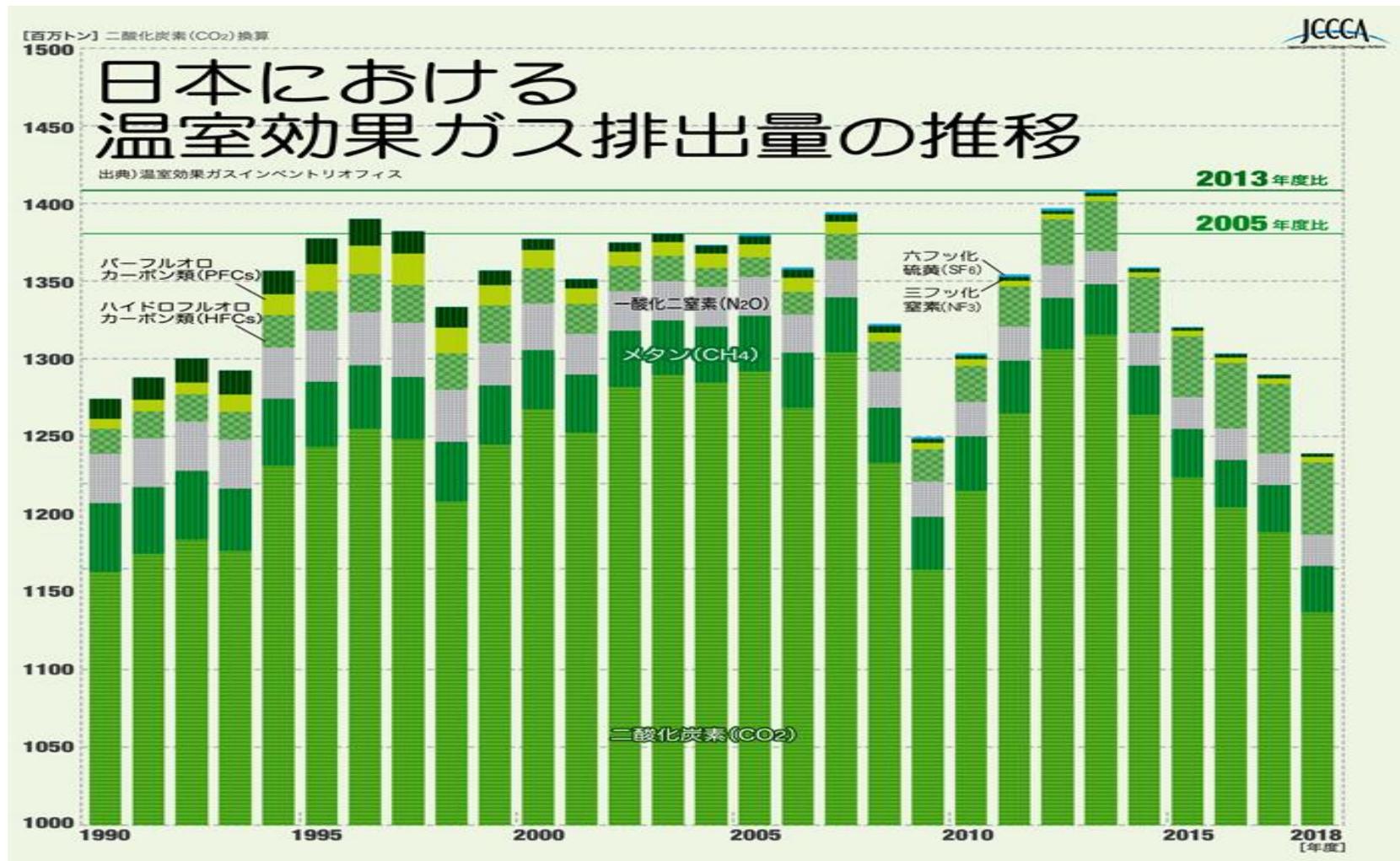
認定NPO法人 環境文明21

代表 藤村コノエ

2021.12.26

1. ますます激化する気候変動

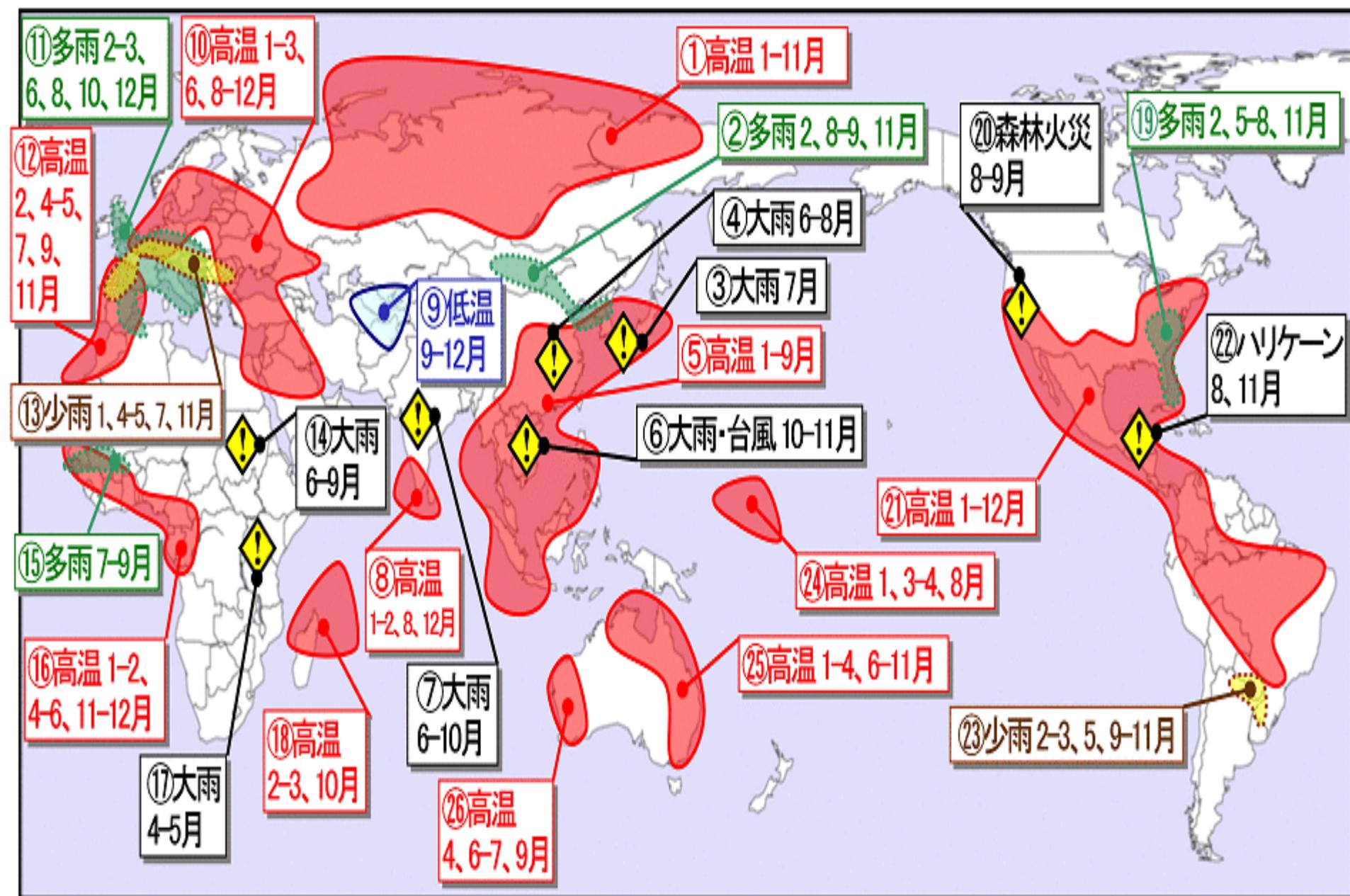
(1) 気候変動の現状



2020年度の温室効果ガスの総排出量は11億4,900万トン(二酸化炭素(CO₂)換算)で、前年度比5.1%減

日本の最近の気象災害事例

2015年9月	関東・東北豪雨	鬼怒川(茨城県常総市)の堤防破壊による浸水被害、死者20人
2016年8月	台風10号	小本川(岩手県岩泉町)の氾濫、死者26人
2017年7月	九州北部豪雨	桂川(福岡県朝倉市)の浸水被害、死者40人
2018年7月	西日本豪雨	岡山県、広島県、愛媛県など14府県に浸水大被害(特に倉敷市真備町)、死者289人、住宅被害5万棟超
9月	台風21号	六甲アイランド(神戸市)、関空などの浸水被害、死者14人。この台風による保険金の支払額は約1兆700億円
2019年9月	台風15号 (令和元年房総半島台風)	千葉県各地で電柱倒壊、死者3人
10月	台風19号 (令和元年東日本台風)	千曲川(長野県)など全国140カ所で浸水、死者102人。二つの台風による保険金の支払額は1兆円超
2020年7月	梅雨前線 (熊本など九州・中部)	九州のみで約3000億円、死者・行方不明は約90名

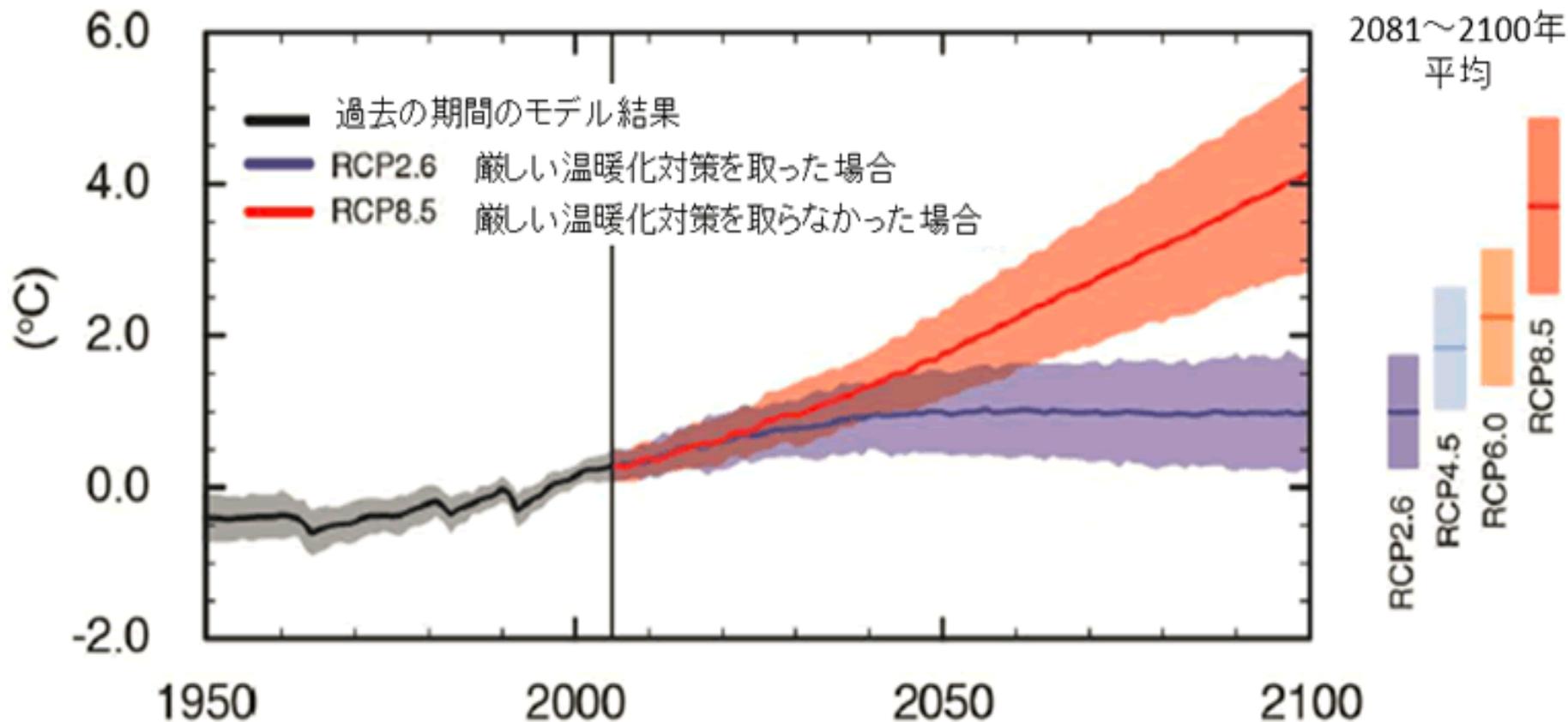


● 高温
 ● 低温
 ● 多雨
 ● 少雨
 ◆ 気象災害

2020年(令和2年)世界の主な異常気象・気象災害

発表日: 2021年1月19日(2021年2月1日更新)

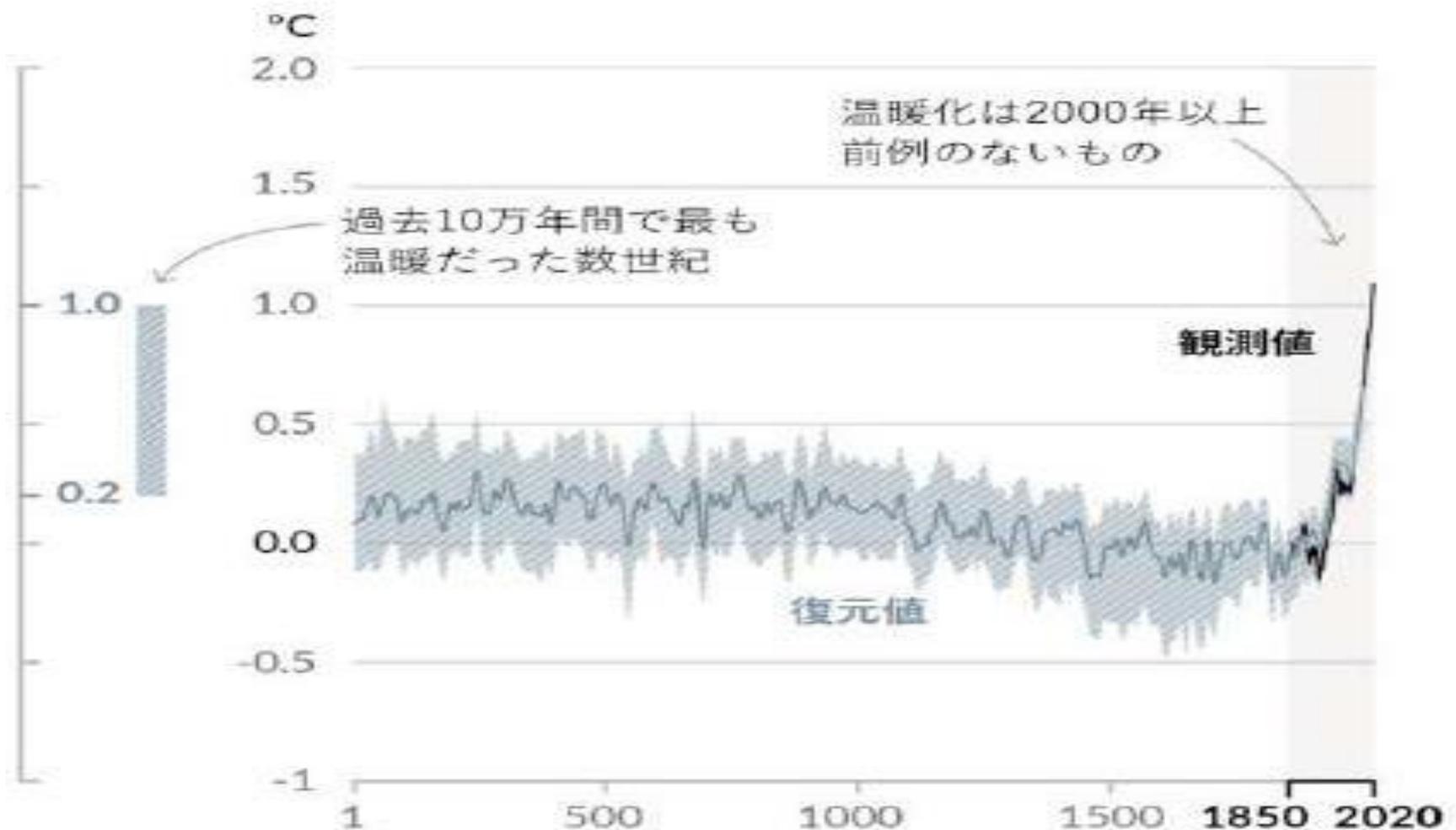
(2)このままいくと・・・



- ・2°C上昇シナリオ (RCP2.6) パリ協定2°C目標が達成された世界
- ・4°C上昇シナリオ (RCP8.5) 現時点を超える追加的緩和策が取られなかった世界

出典: IPCC第五次評価報告書統合報告書より

世界の気温変化の歴史



第6次報告書より

気温上昇の将来予測

	2°C上昇シナリオによる予測 パリ協定2°C目標達成の世界	4°C上昇シナリオによる予測 追加的緩和策のない世界
年平均気温	約1.4°C上昇	約4.5°C上昇
世界の年平均気温	約1.0°C上昇	約3.7°C上昇
猛暑日年間日数	約2.8日増加	約19.1日増加
熱帯夜年間日数	約9.0日増加	約40.6日増加
冬日の年間日数	約16.7日減少	約46.8日減少

出典：文科省、気象庁資料より

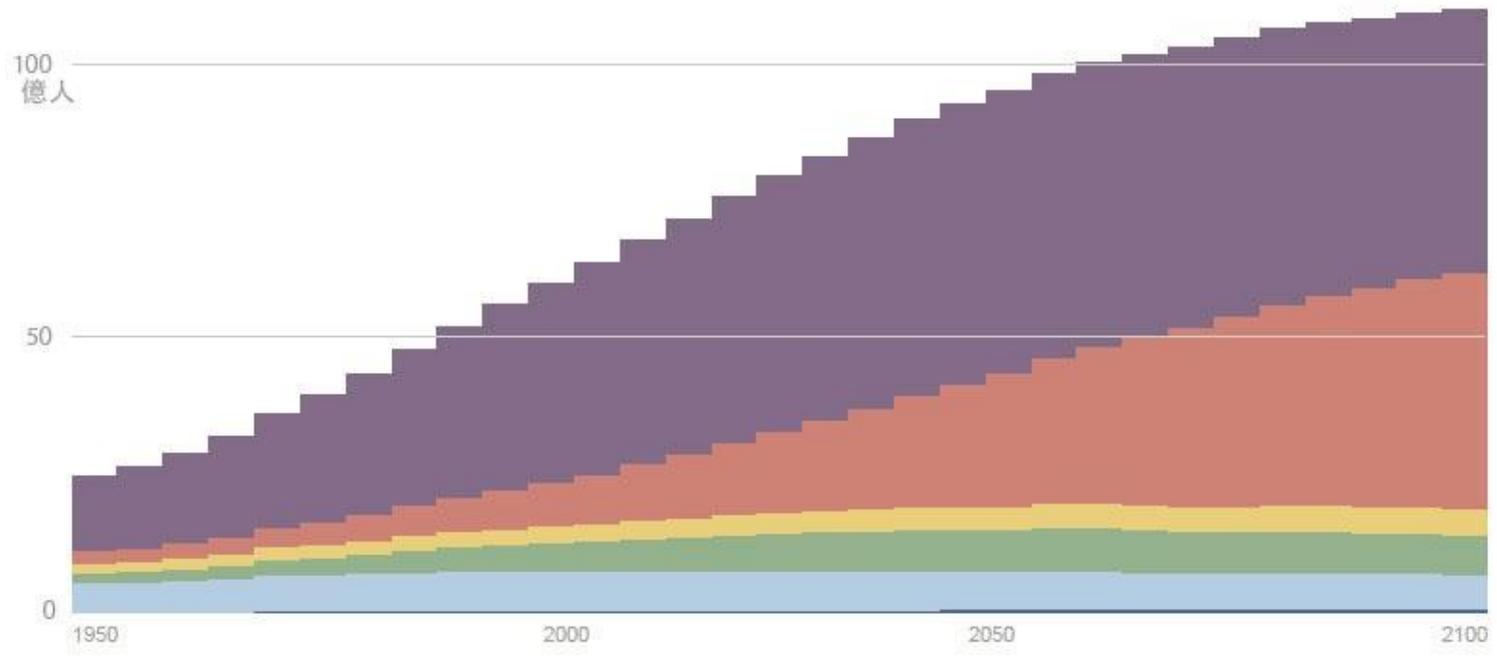
参考：2019年東京区内 猛暑日12日、熱帯夜28日
：東京は既に100年で3°C上昇

2. その原因は、増加する人口と人間活動の拡大が地球の環境容量を超えたこと

地域別人口増加予測

地域の区分は国連による

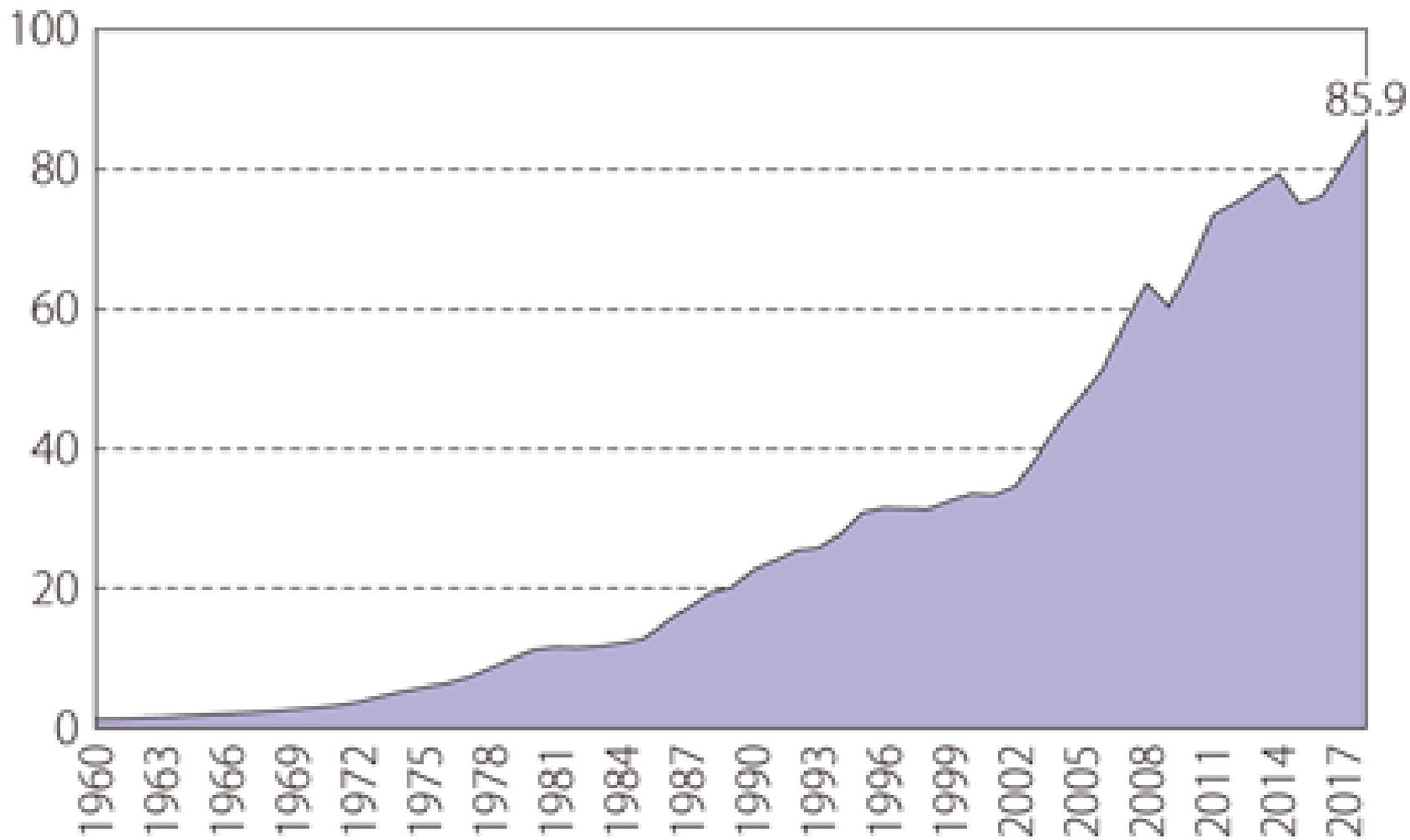
アジア アフリカ 北米 中南米およびカリブ海地域 ヨーロッパ オセアニア



SOURCE: UNITED NATIONS DEPARTMENT OF ECONOMIC AND SOCIAL AFFAIRS

1800年 約10億人 (3150万人)、 1900年 16億人 (4400万人)
2021年 78億7500万人 (12600万人) ※ 8,300万人前後 / 年の増加

世界のGDPの推移

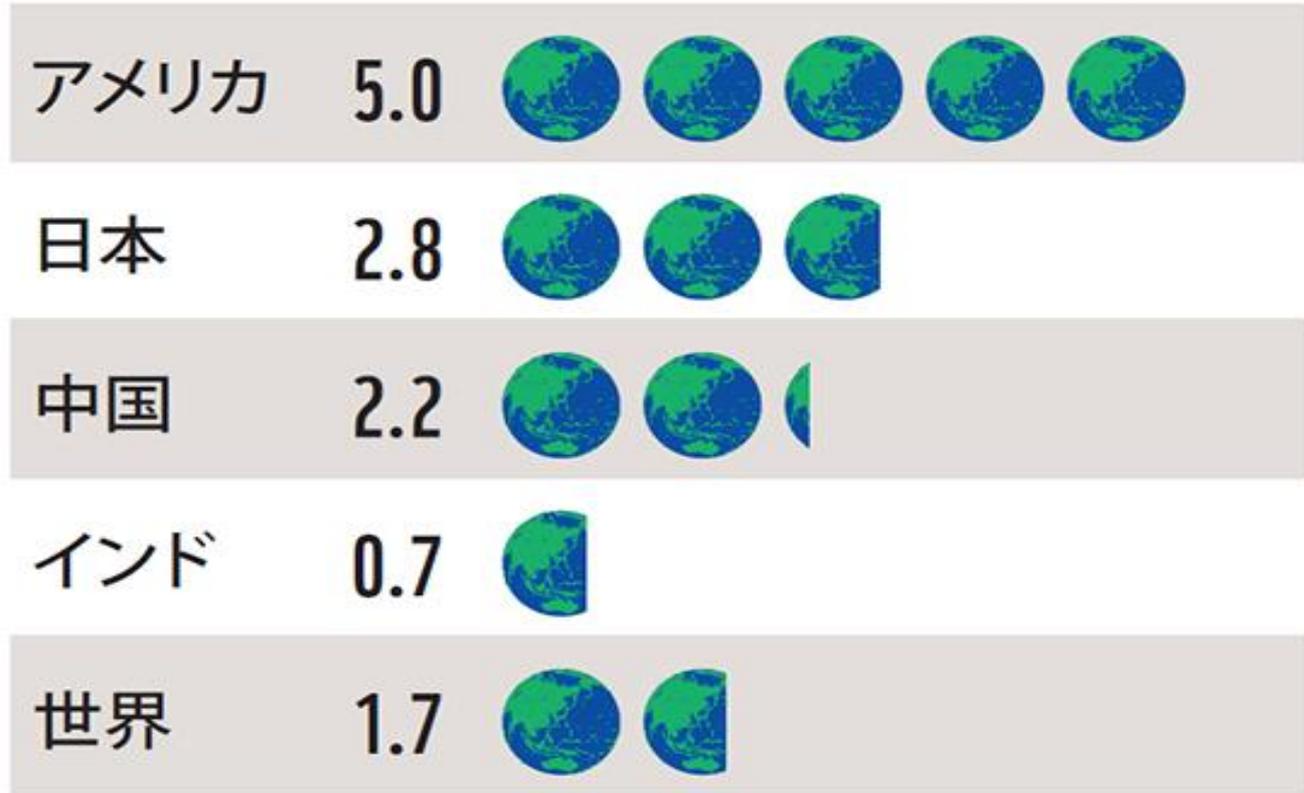


資料：世界銀行

“もっともっと”では地球がいくつあっても足りない！

地球は何個必要？

もし世界人口がその国と同様の生活をしたら…



出典：グローバル・フットプリント・ネットワーク, NFA2018

3. 世界は脱炭素化へ

～パリ協定の締結(2015年12月)

気候危機は世界共通の課題であり、連携した取組が必須

○パリ協定(Paris Agreement)と国連決定文書の採択

◎世界共通の「長期目標」としては、工業化以前の地球の平均気温からの昇温を2°Cよりも十分下回るよう抑え、そして1.5°Cに止めるよう努力する。

◎早期に世界の温室効果ガスの排出量を頭打ちにし、

今世紀後半に実質的にゼロ(排出量と吸収量の均衡)にする。



◎COP26(2021年11月)では、世界の平均気温の上昇を産業革命前から

「1.5度に抑えるための努力を追求すると決意する」ことに合意

4. やっと日本も ～ 気候政策の大転換～

1) 菅首相の脱炭素社会宣言(2020年10月26日)

「2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロ(カーボンニュートラ)とし、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言

2) 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表

発電等、14の重点分野の支援策も盛り込み、企業の取組を促す施策を明示

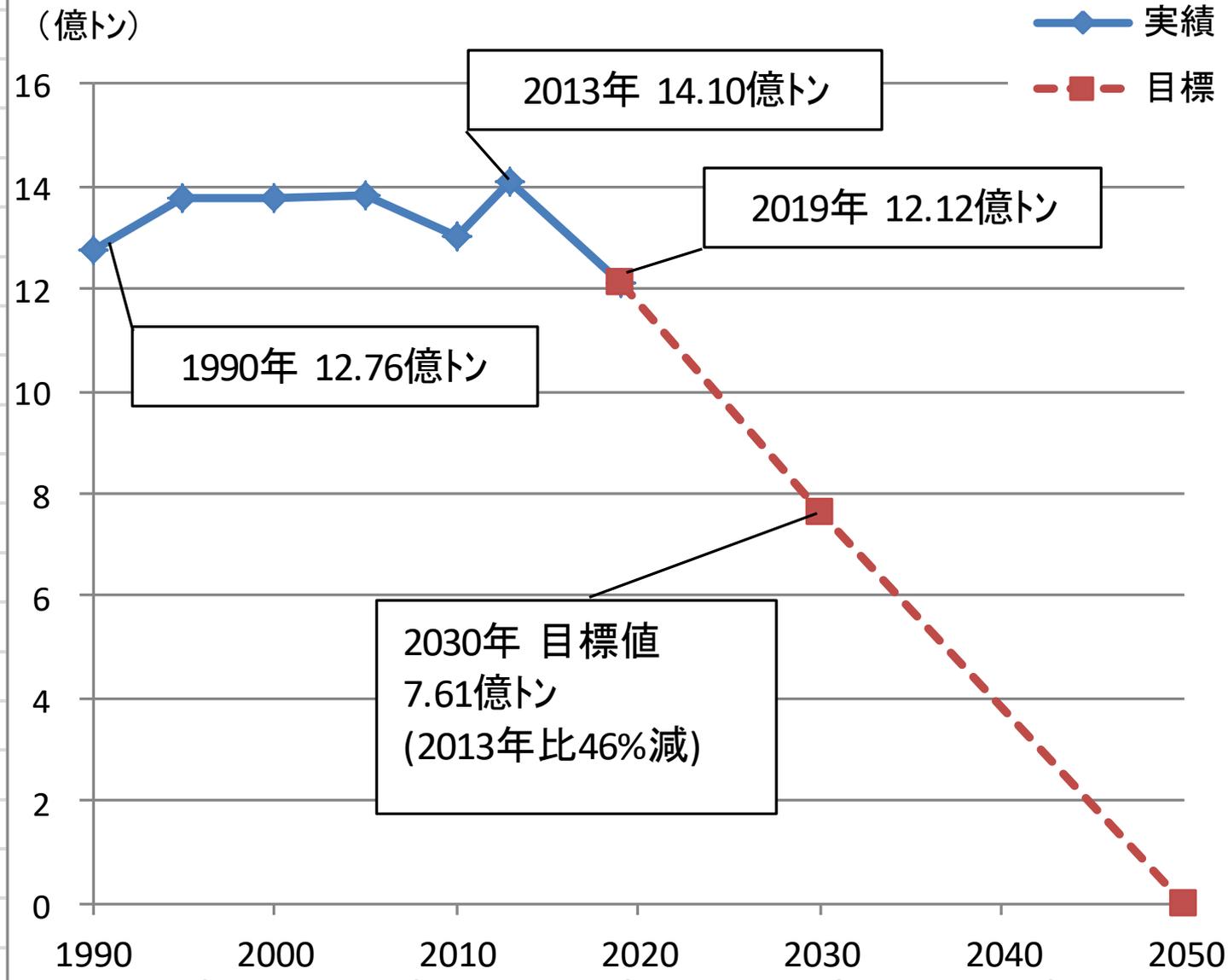
3) 気候変動サミットにおいて、2030年までに2013年比で46%削減を表明(2021年4月22日)、さらに50%削減を目指す

○2050年までの30年間で「実質ゼロ」にするのは極めて困難

○企業にとっては大きなビジネスチャンスになり得るとして、

既に欧米の 企業は動き出している

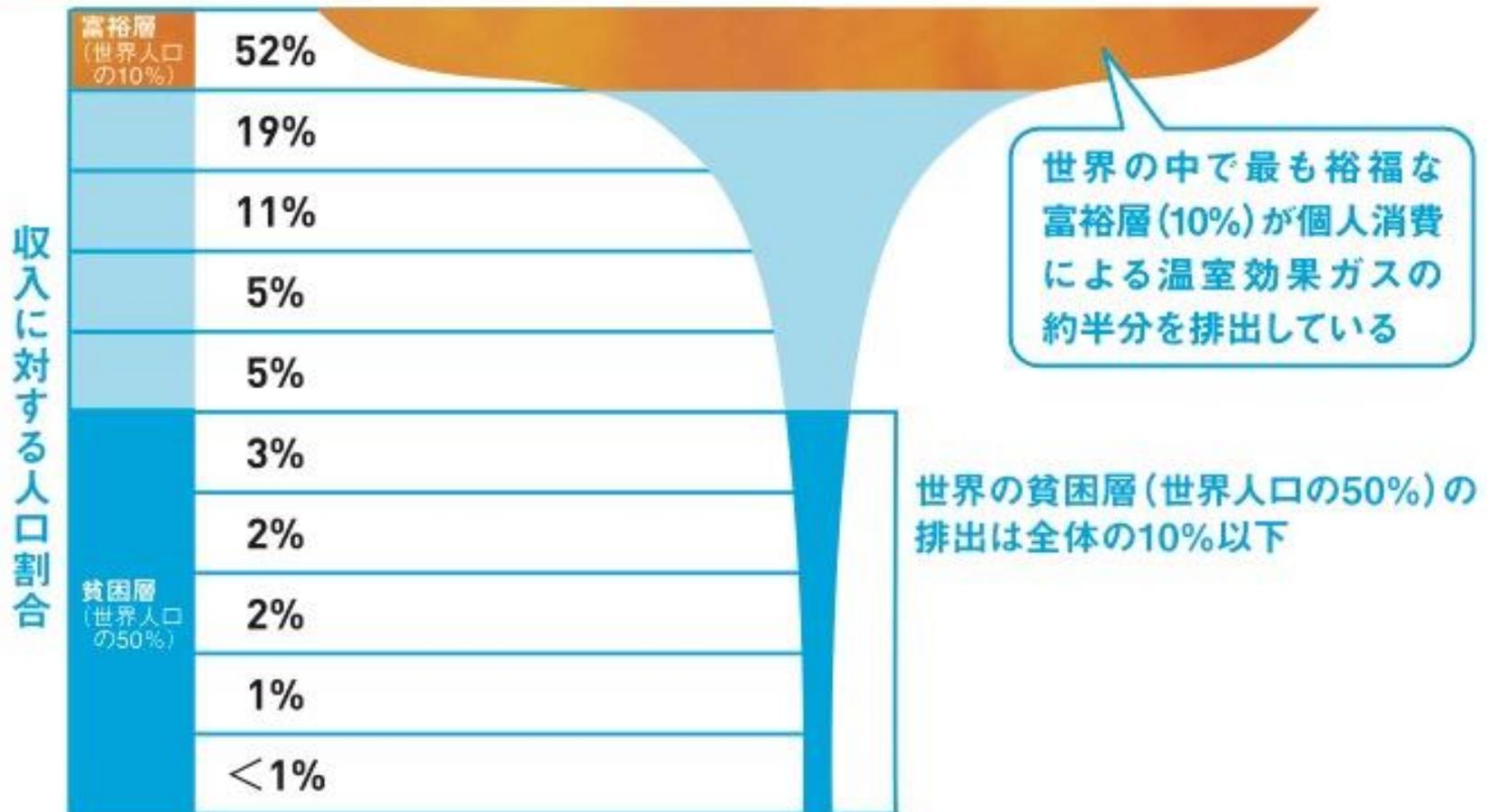
日本の温室効果ガス(GHG)排出量(CO2換算)



環境省2019年度の温室効果ガス排出量(確定値)を元に作成

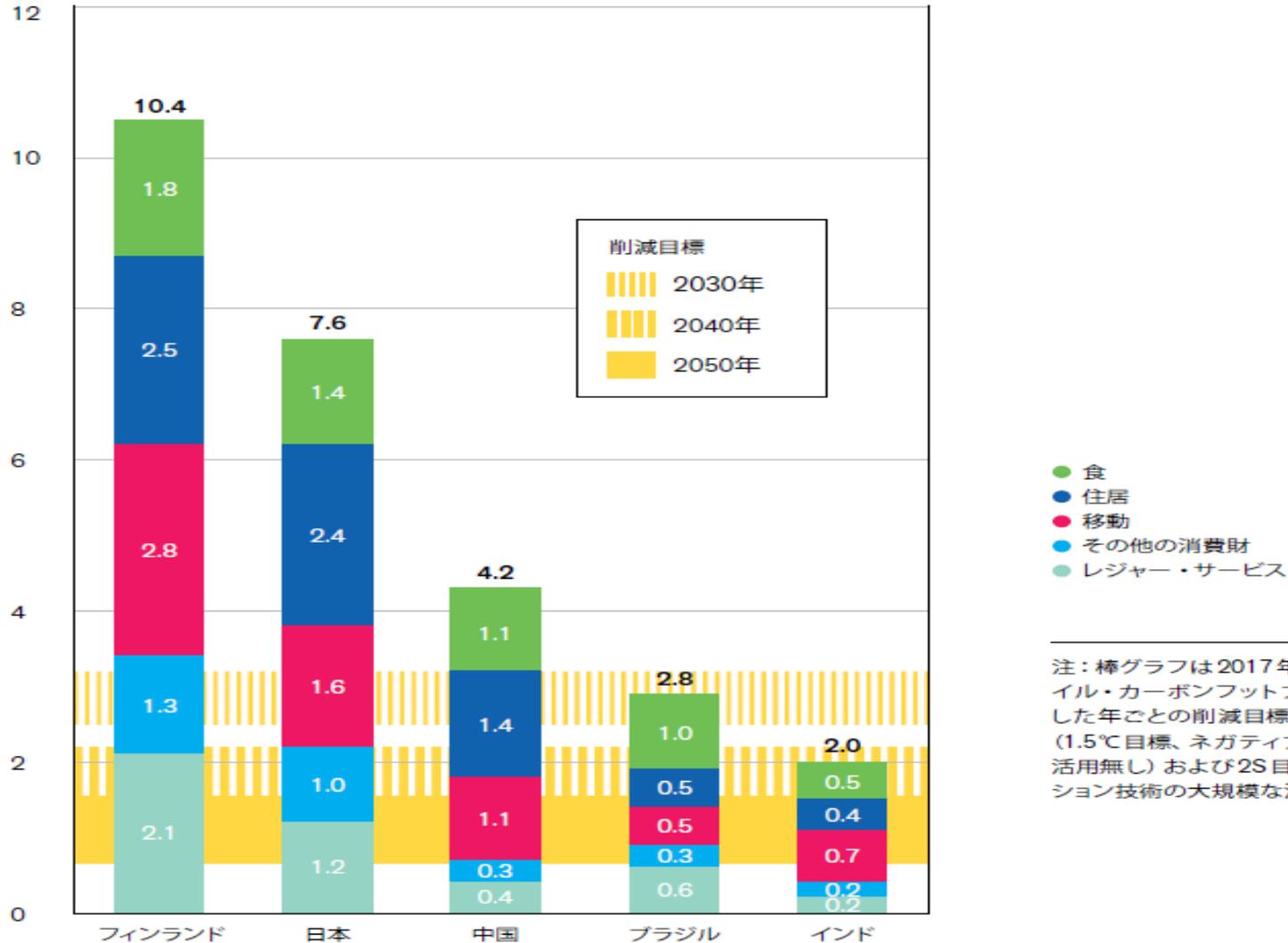
5. 先進国に住む私たちは何をすれば？ ～まずは全ての消費を減らす～

世界人口と温室効果ガス排出量



(1) 1.5°Cのライフスタイルの削減目標 「IGES 1.5°Cライフスタイル」より

ライフスタイル・カーボンフットプリント (tCO₂e/人/年)



注：棒グラフは2017年時点の国ごとの平均ライフスタイル・カーボンフットプリント推計値。黄色の網掛で示した年ごとの削減目標幅の下限・上限はそれぞれ1.5D (1.5°C目標、ネガティブ・エミッション技術の大規模な活用無し) および2S目標 (2°C目標、ネガティブ・エミッション技術の大規模な活用に依存) を示す。

図 1.2 一人当たりライフスタイル・カーボンフットプリントおよび削減目標とのギャップ

削減目標

- ・1.5°C目標に対応する世界共通の1人当たりフットプリント目標のもとでは、日本人はライフスタイル・カーボンフットプリント(7.6 tCO₂e/人/年)を **2030年までに67%(2.5 tCO₂e/人/年)、**
2050年までには91%(0.7t CO₂e/人/年)削減の必要あり
- ・平均的日本人のライフスタイル・カーボンフットプリントの約70%は、食(約18%)、住居(約32%)、移動(約20%)に関連、これらの領域における脱炭素型の暮らしへの転換が効果的であり、すでに実践可能な複数の選択肢が存在する。

※ライフスタイル・カーボンフットプリント

- …消費者による製品やサービスのライフサイクル(資源採取、素材加工、製品製造、流通、小売り、使用、廃棄)において生じるGHG排出。公的な支出や投資に伴うGHGは除く。

食

カーボンフットプリント (kgCO₂e%) : 1,400 kgCO₂e/人/年 (外側の円)

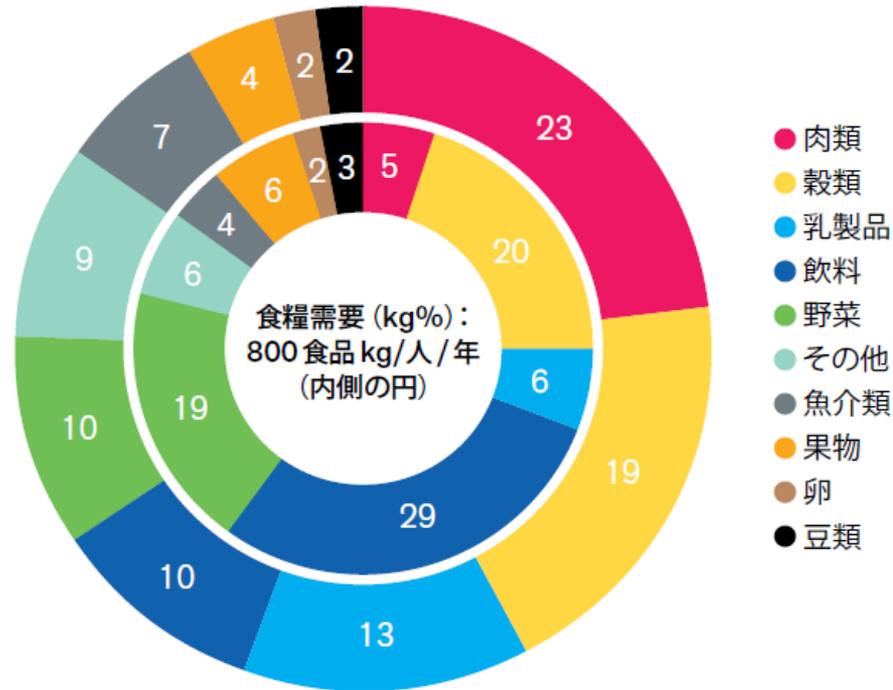


図 1.3 日本人の食に関連するカーボンフットプリントおよび物的消費量の割合 (2017年)

- ・現在、肉類の消費約35kg/人/年(重量では5%、CFPの23%)
- ・食事に伴う削減目標は、2030年までに47%、2050年までに75%削減

※消費量の削減が困難な場合は、排出原単位を減らす

具体的には

- 食品ロスをなくす
- 菜食の勧め
- 肉食から植物性蛋白へ
- 食料生産の効率化（地域のモノを旬の季節に）
（地産地消）
- 乳製品を食物由来のものへ

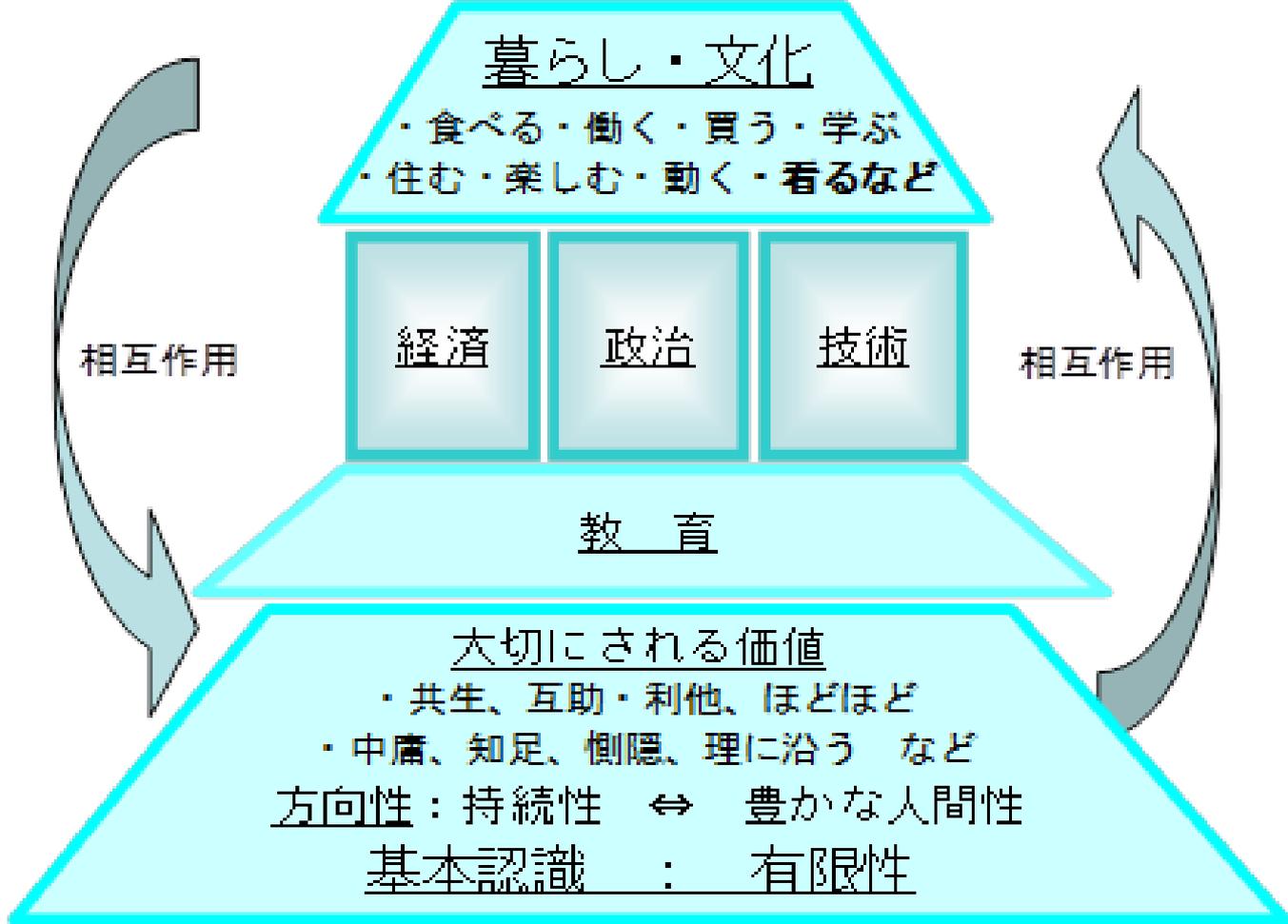
※消費量を減らすことが難しい場合は原単位を
削減(生産過程、輸送などでCO2を出さない
もの)

簡単で効果が高いのは

- 1.再生可能エネルギー由来の系統電力に変える
2. 自動車を使わず、公共交通利用
自動車なら電気自動車
乗るなら、ライドシェア
3. 菜食 動物性食品から植物性食品へ

6. 環境文明21の提案

～目指す社会像、基礎となる考え方・倫理



環境文明ブックレット8「生き残りへの選択」より

《基本》

	現在	環境文明社会
基本となる価値	経済の成長・効率・短期評価 (今だけ、金だけ、自分だけ)	有限・持続性・長期評価
人と人との関係	個人主義、競争、自己責任	絆、互助・利他、多様性への寛容
主要エネルギー	化石燃料 + 原子力	再生可能エネルギーと省エネ
社会を動かすモチベーション	経済成長・経済効率	現世代と次世代の安定性、持続性 あらゆる差別の是正

《主要な枠組み》

	現在	環境文明社会
教育	<p>経済重視の価値観による教育 画一的な教育</p>	<p>人間性（道徳、倫理、芸術、哲学）重視 地球の環境・資源の有限性への認識 将来世代や途上国への責任感の育成</p>
政治	<p>一部の政官財主導 経済重視の政治 中央集権 国益の最優先</p>	<p>女性や将来世代の声も反映する民主政治 環境保全を主軸に据えた政治 地域重視 地球レベルでの公平性</p>
経済	<p>大量生産・消費・廃棄経済 過度に効率を重視した経済 行き過ぎたグローバルな自由市場経済</p>	<p>環境容量以内の経済活動 「経済学」の再構築 ローカル経済とグローバル経済の共存</p>
社会参加	<p>軽い公共意識、弱い参加意識 役所任せ・人任せ</p>	<p>市民の高い公共意識・政治参加意識 NPOが活躍する市民社会</p>

《その基礎となる考え方・倫理》

『脱炭素時代を生き抜く環境倫理』

- 有限の認識：地球環境は有限であり、これまでの人間活動の拡大により、今後の活動の環境上の余地は限界に達しつつあることを認識する
- 抑制する知恵：何事も（資源の消費を伴う）無限の拡大・成長はあり得ないことを自覚し、知足の心で、自らの行動を環境が許容する範囲内に自制する知恵をもつ
- 循環の工夫：不要物の再利用や自然への還元を可能にする仕組みをつくり、全てのモノを循環させる工夫に努める
- 共存する喜び：人は孤立しては生きられず、様々な人や生き物とも共にこの星で調和して生きていく喜びを持つ
- 利他の心：自己利益だけではなく、他の人の幸福や利益にも常に配慮し、尊重する心をもつ
- 公正の確保：「真実」を判断することが難しい時代の中でも貧富、権力、ジェンダーの格差に係る公正を確保するよう常に努める

（環境文明21提言より）
23

7. 実現のために

(1) 環境教育・学習の強化

短期的には

- 環境について学ぶ(知識、講義)
 - ごみや河川など身近な環境の現状
 - 温暖化など地球規模でおきている事など
- 環境の中で学ぶ(見学、体験)
 - 自然や町並みの中で現状を見て知る
- 環境のために何ができるかを学ぶ(議論)

長期的には、

有限な地球環境の中で、人としてどう生きていくのか、社会経済はどうあるべきかを考え、その実現に向けて行動できる人を育てる(そのための資質、知識、能力、技能等を育成)

持続可能な脱炭素社会

これから

価値観の転換

社会経済システムの転換

暮らし方の
更なる変更

グリーン経済構築 制度・政策の転換

現時点

個人的行動

社会的活動への参画

環境意識の向上

環境保全活動の実践

環境教育・学習

(2) 制度を変える

憲法に「環境原則」の導入



日本国憲法に「環境(持続性)原則」を追加する提案(第五次案)より

1) 前文の第2パラグラフを次のように修文

日本国民は、恒久の平和と健全で恵み豊かな環境を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想と環境の保全に対する責任を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらと将来世代の安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏そして環境の破壊から免かれ、平和のうちに持続可能な社会に生存する権利とそれを維持する責務を有することを確認する。

2) 第三章を新たに設け、次の条文を置く

二 第三章 環境

三の一条（権利と責務）

何人も、地球の営みによって形成された、生命の基盤である健全で恵み豊かな環境を享受する権利を有するとともに、この環境を保全し、且つ将来世代に継承する責務を有する。

三の二条（国の責務と国民の参画）

国は、いかなる政策を立案、実施する場合にあっても、環境の保全を優先し、人と環境が調和した持続可能な社会の構築を目指すとともに、その過程において、国民の学びと参画を保障しなければならない。

三の三条（予防原則）

国は、科学的知見に不確実性があったとしても、人の健康または生態系に重大な影響をおよぼす恐れがある行為及び科学の技術的応用に対しては、未然に防止することを基本とする予防原則を遵守しなければならない。

三の四条（地域社会の安定）

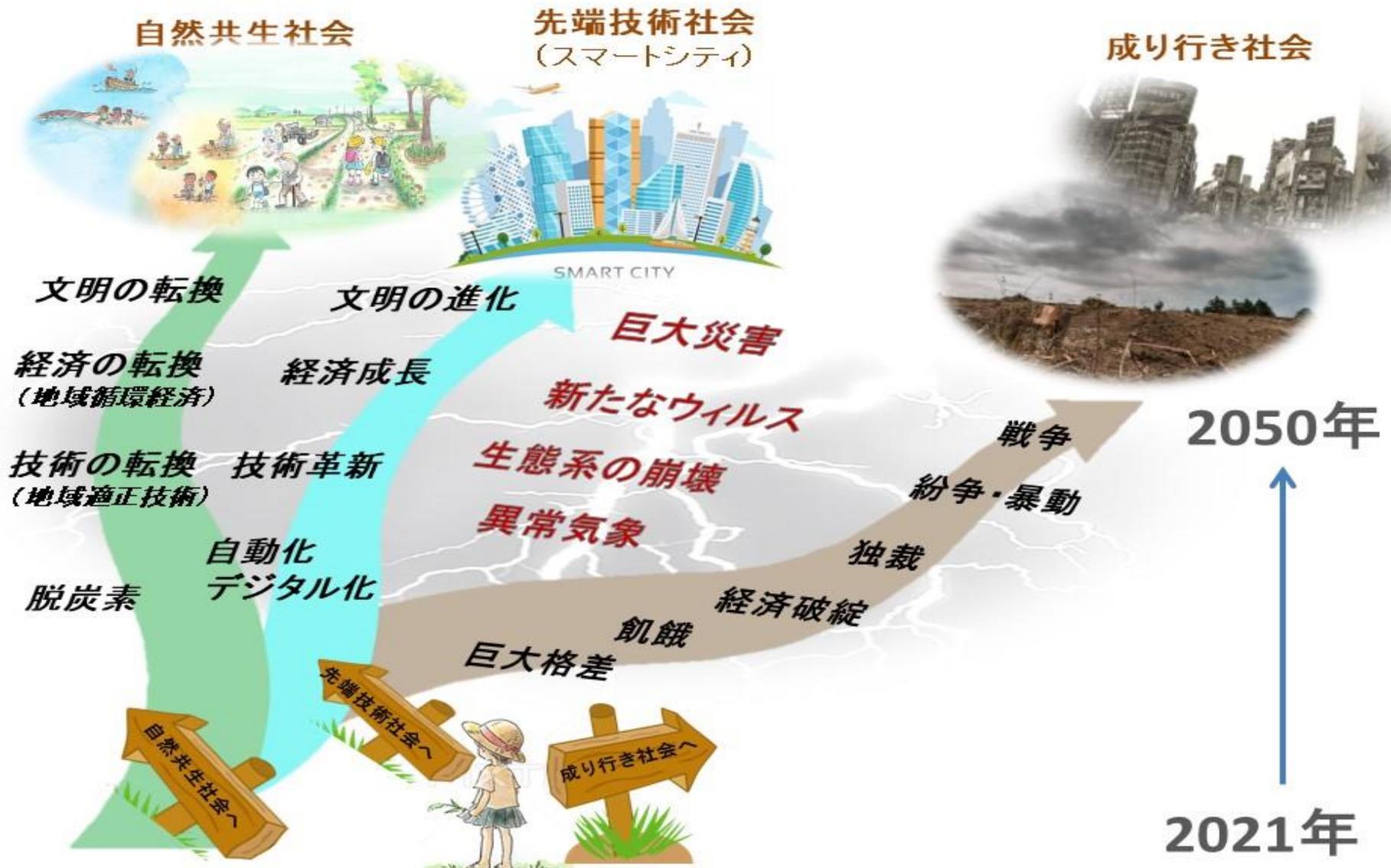
国及び地方公共団体は、自然災害への防備のために、地域社会と協働して、国土の保全、管理を行い、生物多様性を豊かに回復するように努めなければならない。

三の五条（国際協力）

国は、地球規模の環境保全が人間共通の課題であることに鑑み、持続可能な社会の構築に関する国際協力を積極的に推進しなければならない。

（注） 「第三章 環境」は、現行憲法の第二章「戦争の放棄」と第三章「国民の権利及び義務」との間に、新たに挿入することを提案 29

あなたは、どの道を選びますか？



「淡路島の持続可能な社会を描く」報告書より引用